

さいこう  
「**最幸のまち かわさき**」をめざして

～川崎市の行財政運営～



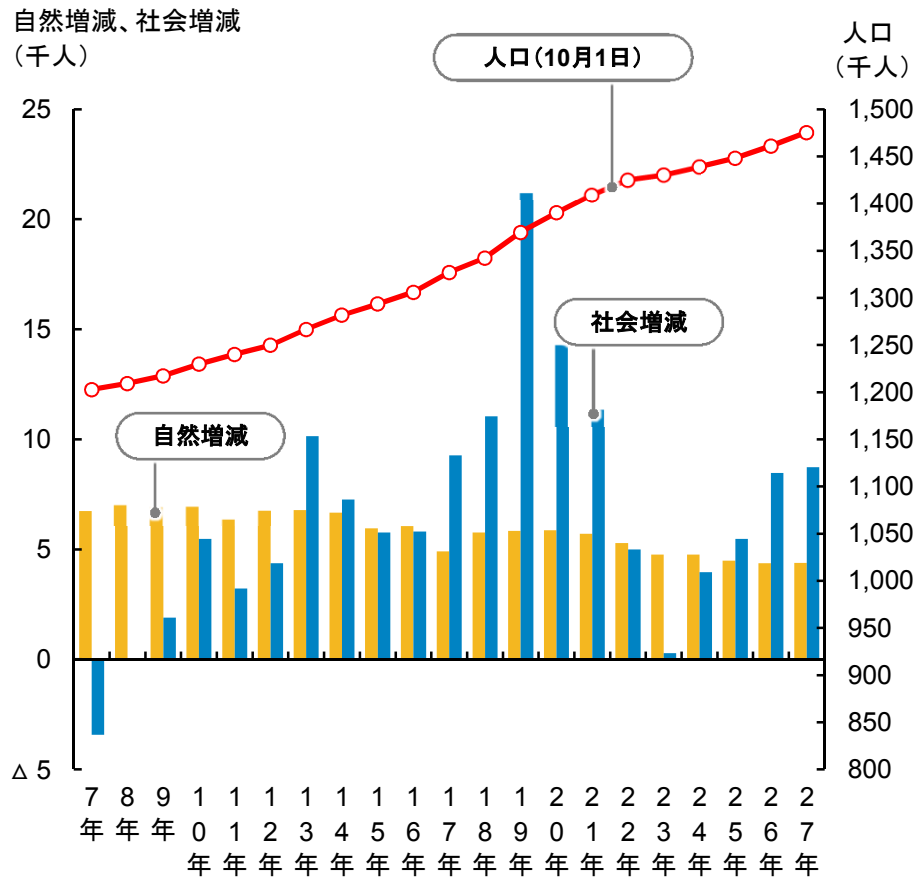
# 川崎市の人口増加

## 川崎は選ばれる都市

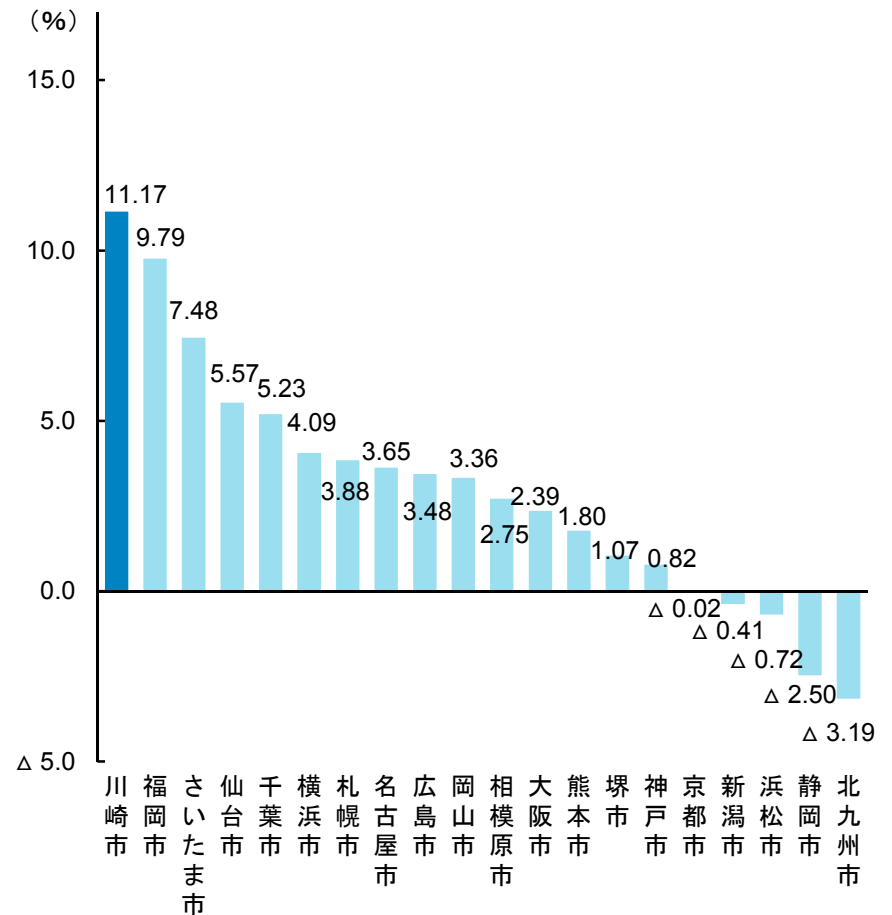


### 人口・自然増減・社会増減の推移

平成28年2月 人口147万7,609人 (指定都市7位)  
 平成9年度以降、社会増が続く



### 10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

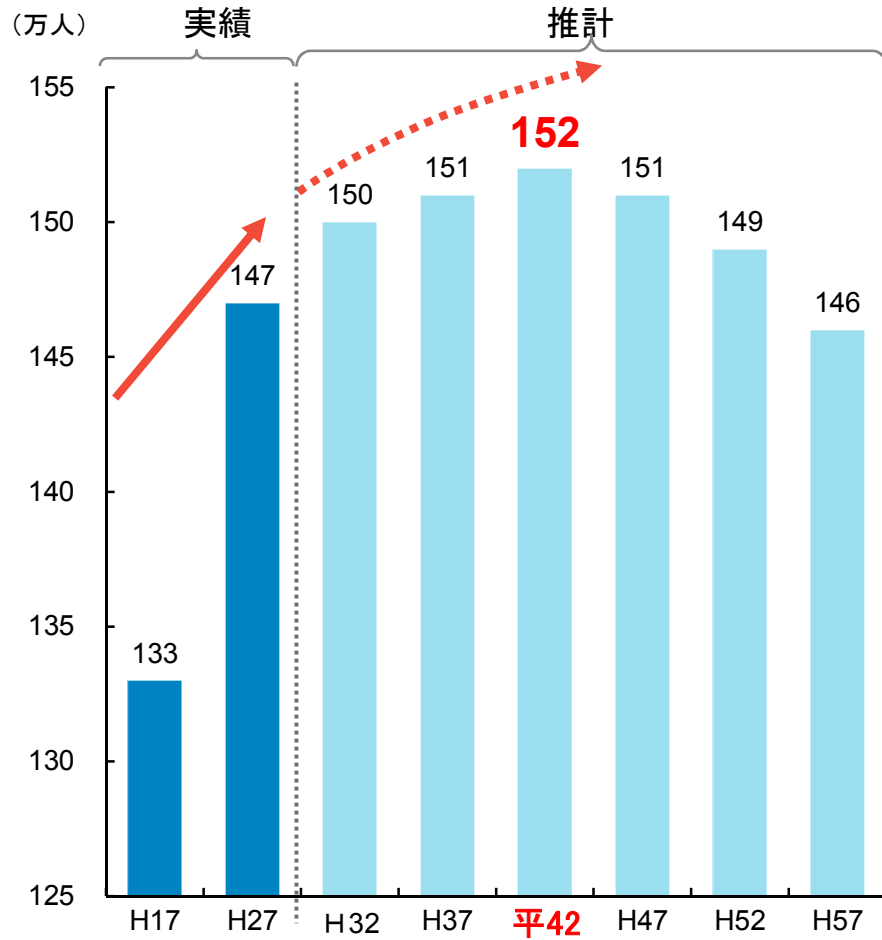


出典:平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定  
 相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

# 今後も見込まれる人口増加

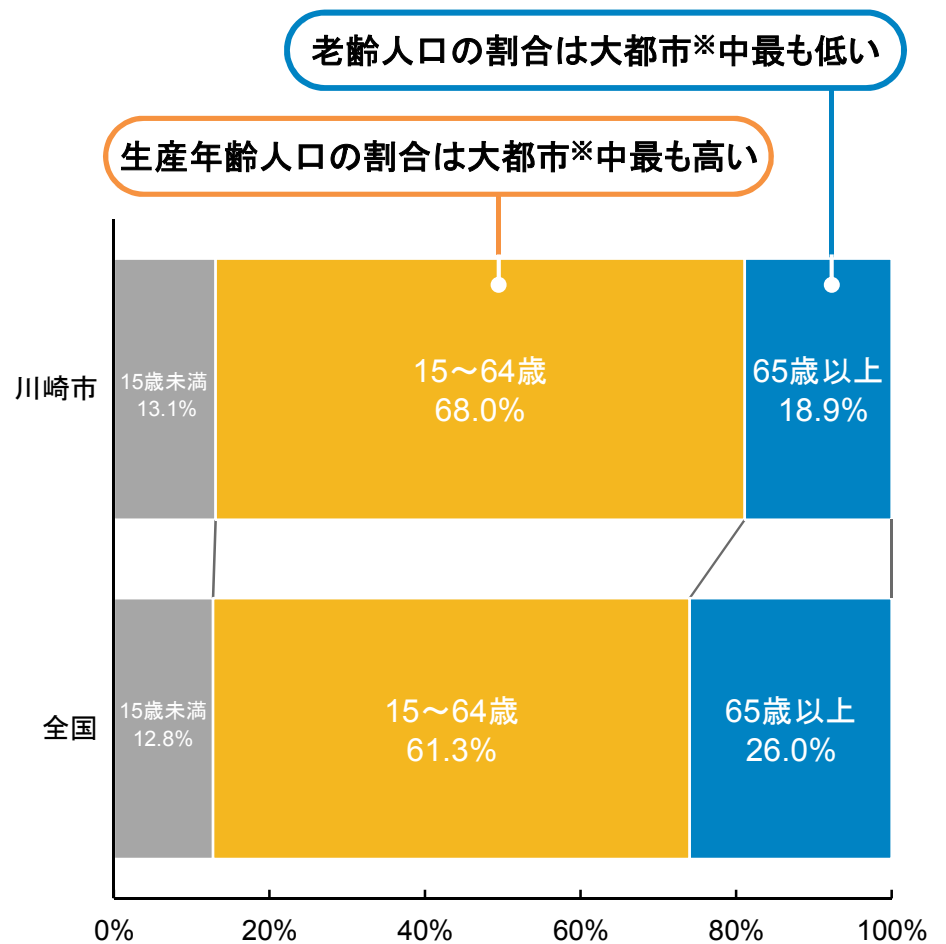


## 人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市将来推計 人口調査

## 年齢構成からみる人口



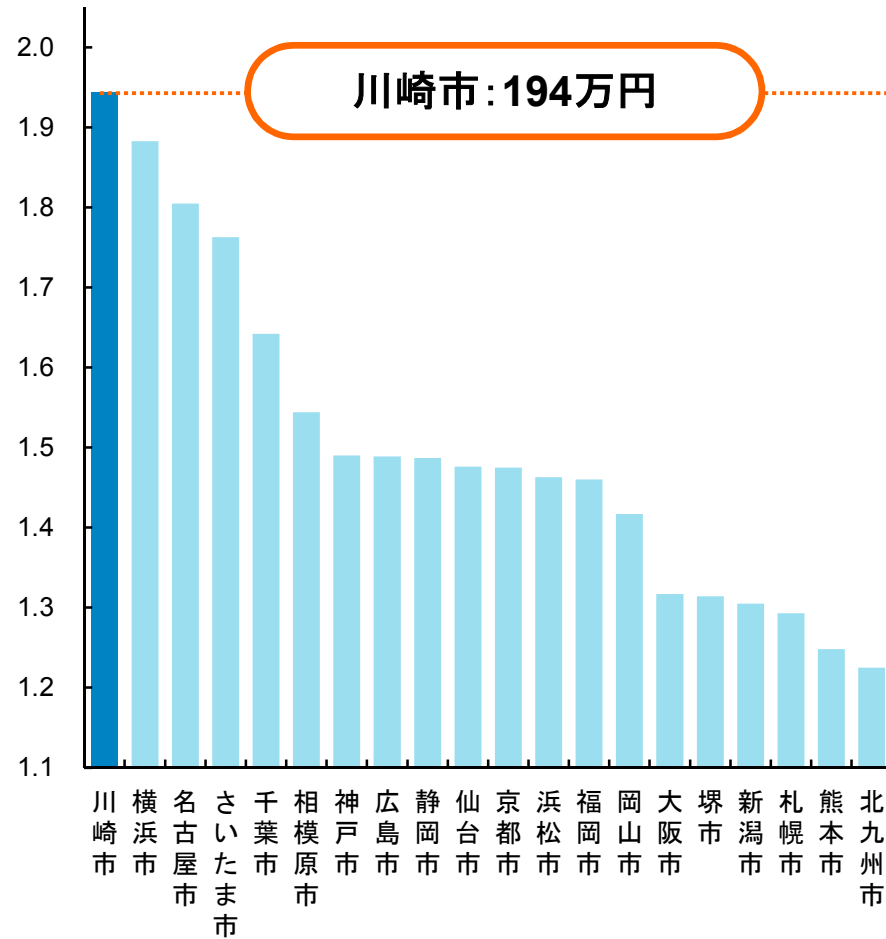
出典：川崎市年齢別人口ー平成26年10月1日ー  
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部



# 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

## 人口1人あたり課税対象所得額

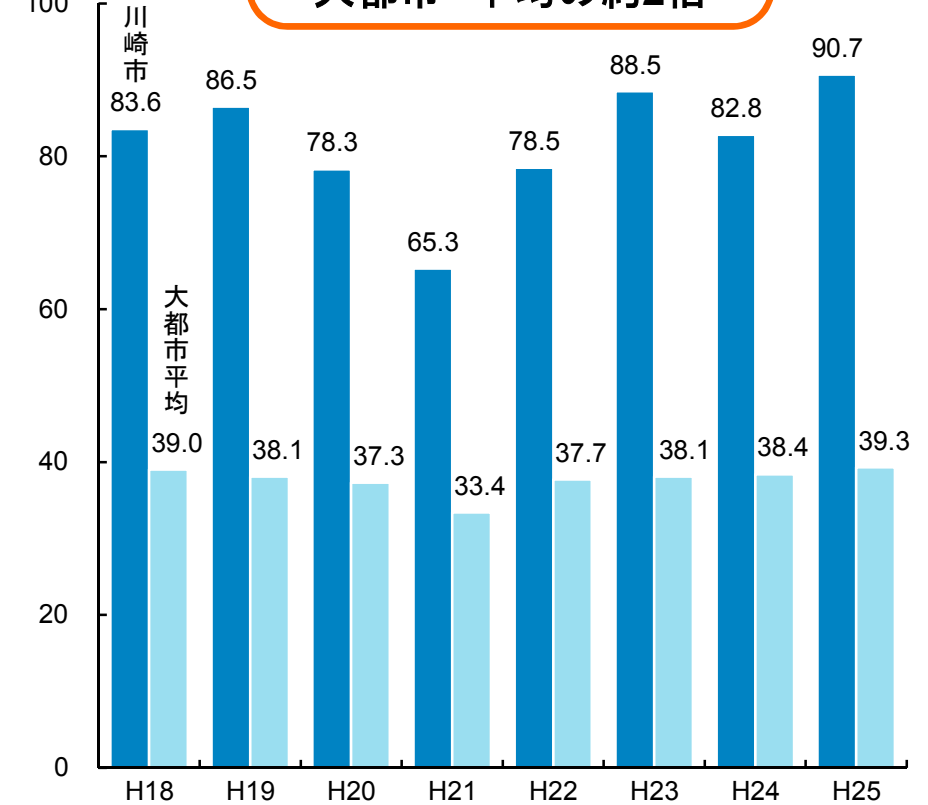
(百万円)



※ 平成26年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

## 従業者1人あたり製造品出荷額等

(百万円)



大都市※平均の約2倍

出典: 大都市比較統計年表(平成25年)  
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

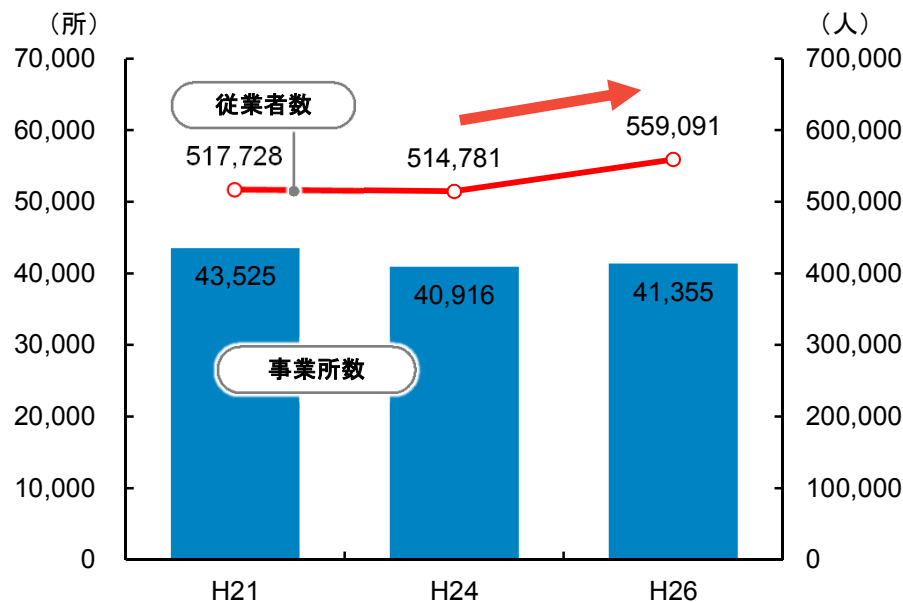
# 力強い産業都市づくり ～川崎市の産業の現状と動向～



## 従業者数は8.6%増加、他都市と比較しても高い伸びを見せている

- 本市の平成26年の民営事業所数は41,355事業所で平成24年の40,916事業所から1.1%増加。
- 本市の平成26年の従業者数は、559,091人で、平成24年の514,781人から**8.6%増加**。他都市等と比較しても高い伸びを見せている。

### 川崎市の事業所数(民営)、従業者数の推移



#### 事業所数の主な増加業種、増加率(H24→H26)

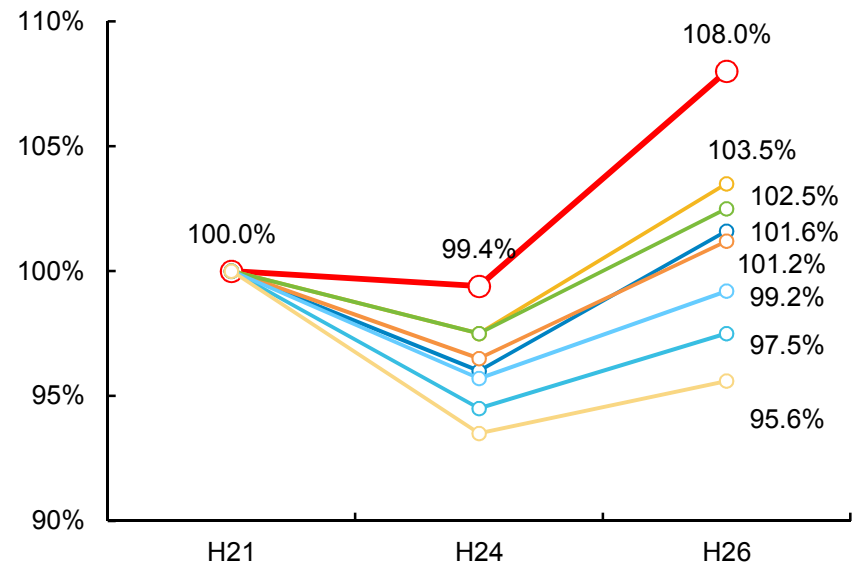
- 医療、福祉 21.9%
- 教育、学習支援業 7.8%

#### 従業者数の主な増加業種、増加率(H24→H26)

- 医療、福祉 30.8%
- 情報通信業 30.0%
- 教育、学習支援業 20.1%
- 運輸業、郵便業 10.8%

(出所)総務省「平成26年経済センサス」

### 本市及び他都市等の従業員数の変化(H21年=100%)

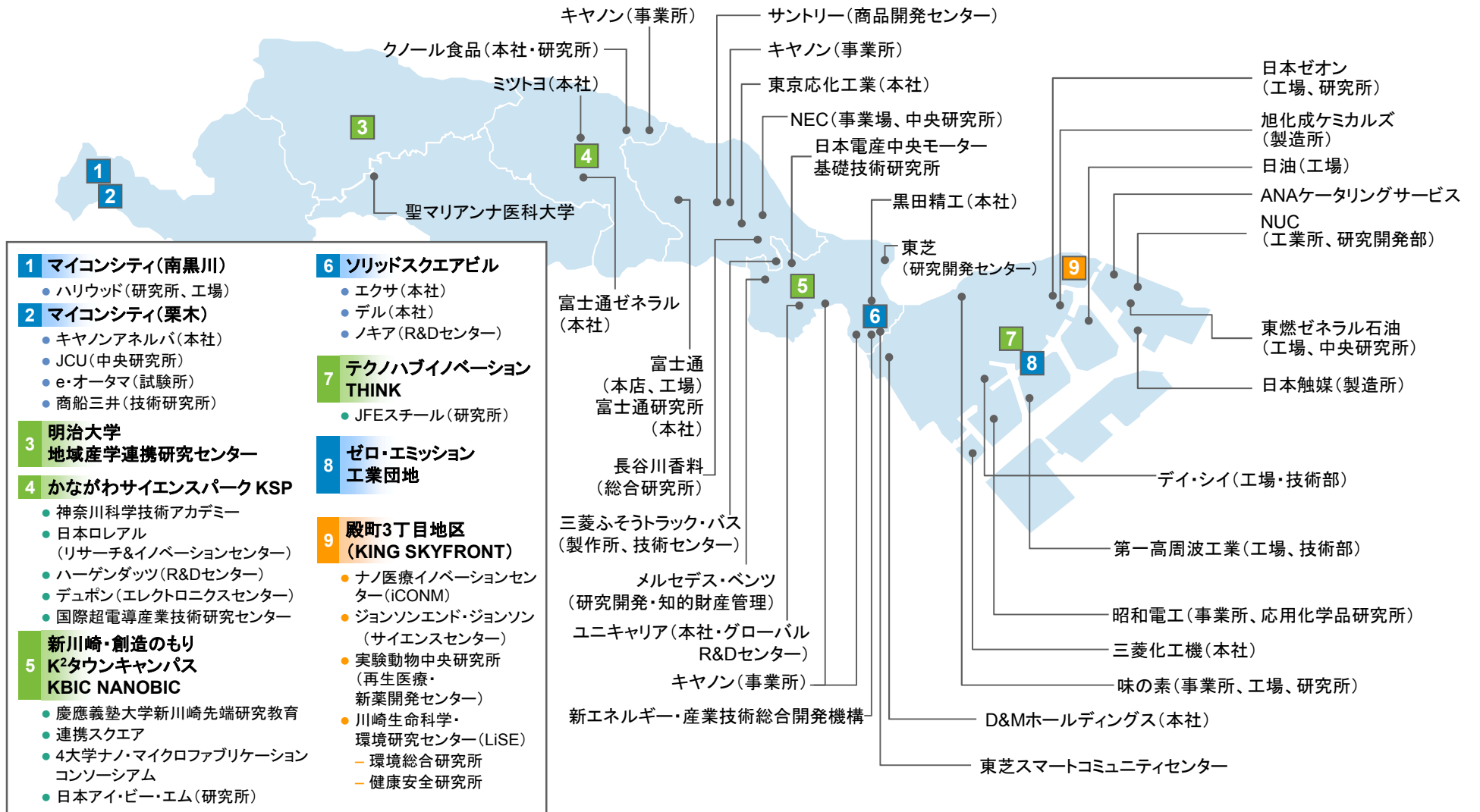


- 川崎市
- 東京23区
- 横浜市
- 大田区
- 一都三県
- 神奈川県
- 全国
- 東大阪市

# 力強い産業都市づくり～世界的企業と研究開発機関の集積～



約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



# 力強い産業都市づくり グリーンイノベーション

～再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証～



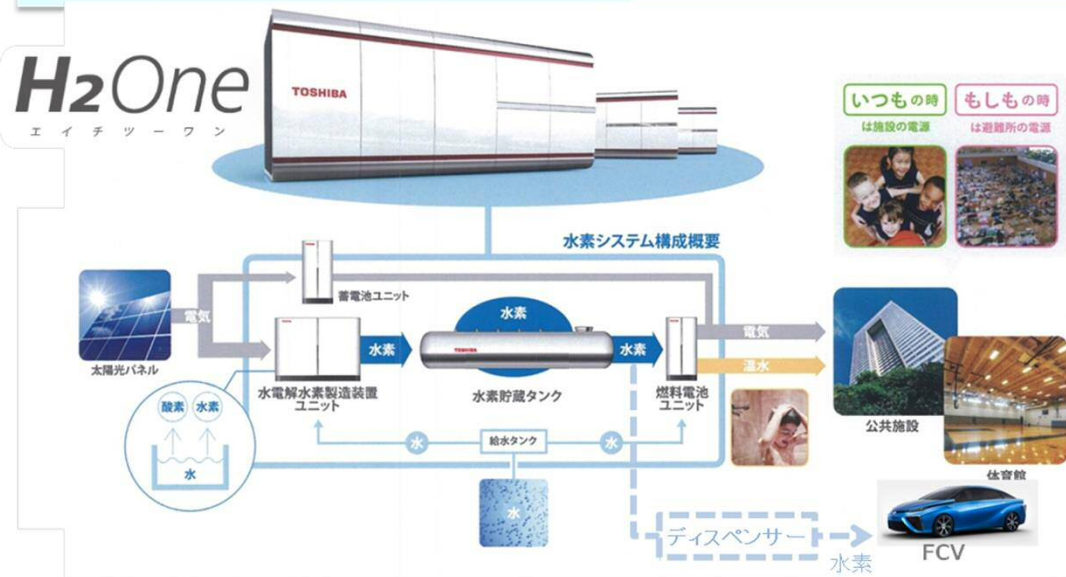
## ◎水素を用いた世界初の自立型エネルギー供給システムの 川崎市と東芝との共同実証事業を実施

「水素」×「再生可能エネルギー」×「エネルギーマネジメント」  
×「災害時対応」

- ◆再生可能エネルギーから水電解により水素を製造・貯蔵、最適制御により燃料電池で発電し、必要な電力と温水を供給
- ◆災害時には避難施設に300人、1週間分の電力と温水を供給
- ◆平常時はピークシフト運転を行い、省エネ、CO2削減に寄与
- ◆コンテナパッケージ化することで、どこにでも輸送可能
- ◆ディスペンサーの追加によりFCVへの水素供給も可能に



▶川崎マリエンに設置。H27年4月実証開始



# 力強い産業都市づくり ～港湾物流拠点として発展する川崎～

- 入港船舶総トン数は全国第7位、海上出入貨物量は全国主要港湾中第10位
- 公共埠頭における輸出貨物量が昭和26年以降最高を記録

出典：平成26年川崎港「港湾調査」集計結果



## 東扇島総合物流拠点地区



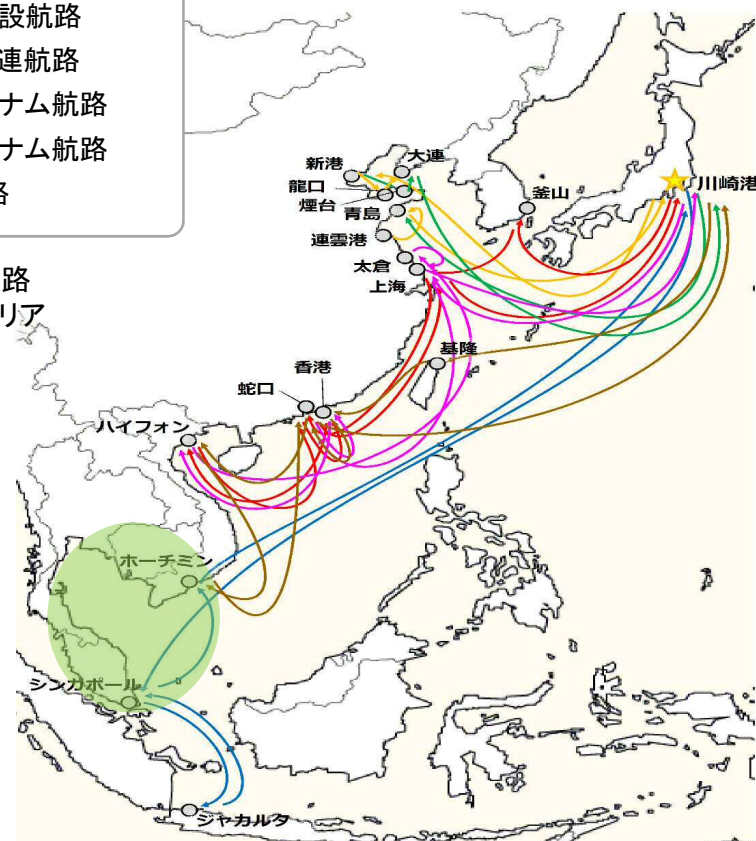
東扇島内には物流倉庫が多数立地。特に冷凍・冷蔵倉庫の保管能力は約90万トンに達し、国内随一の集積

## 現在の主な航路

平成26・27年度開設航路

- H26.9煙台・大連航路
- H27.2中国ベトナム航路
- H27.3中国ベトナム航路
- H27.5上海航路

新規航路誘致エリア



## 川崎港コンテナターミナル 経済波及効果

コンテナ物流による本市への経済波及効果は

**約47億円**

※平成25年の取扱実績(約7.2万TEU)を基に、川崎市内の経済波及効果を産業関連表等により算出

コンテナ取扱量は平成23年から3年で 倍増以上！



# 力強い産業都市づくり～魅力にあふれた広域拠点の形成～



川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

## 川崎駅周辺地区整備



### 川崎駅北口自由通路等整備事業

北口自由通路と  
新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年度 供用開始予定

## 武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業)

### 「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

#### 最近の動向

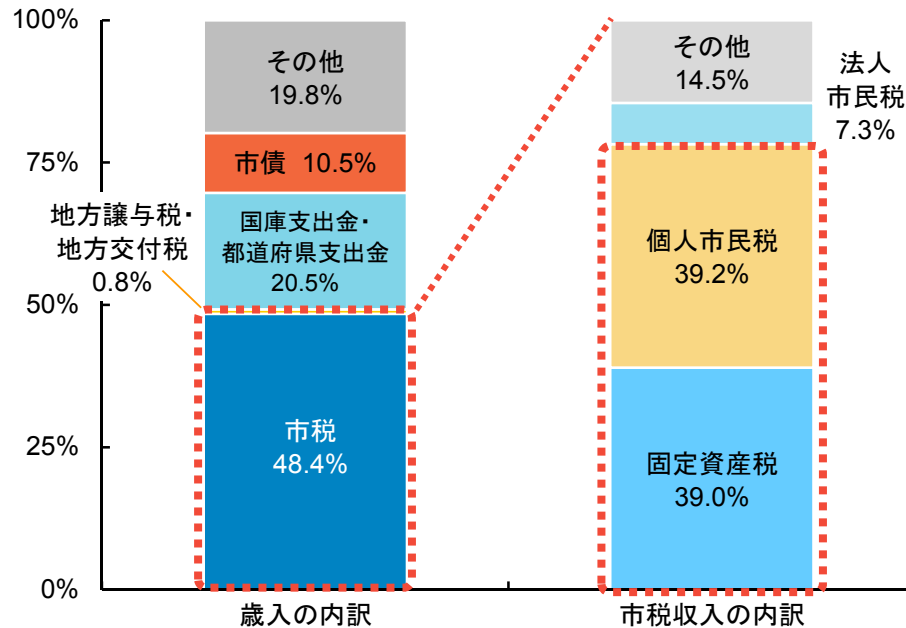
- コンベンション施設の整備に向けた取組
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組



# 安定した税収構造

## 歳入構造

(平成26年度 普通会計決算)



安定した財政構造

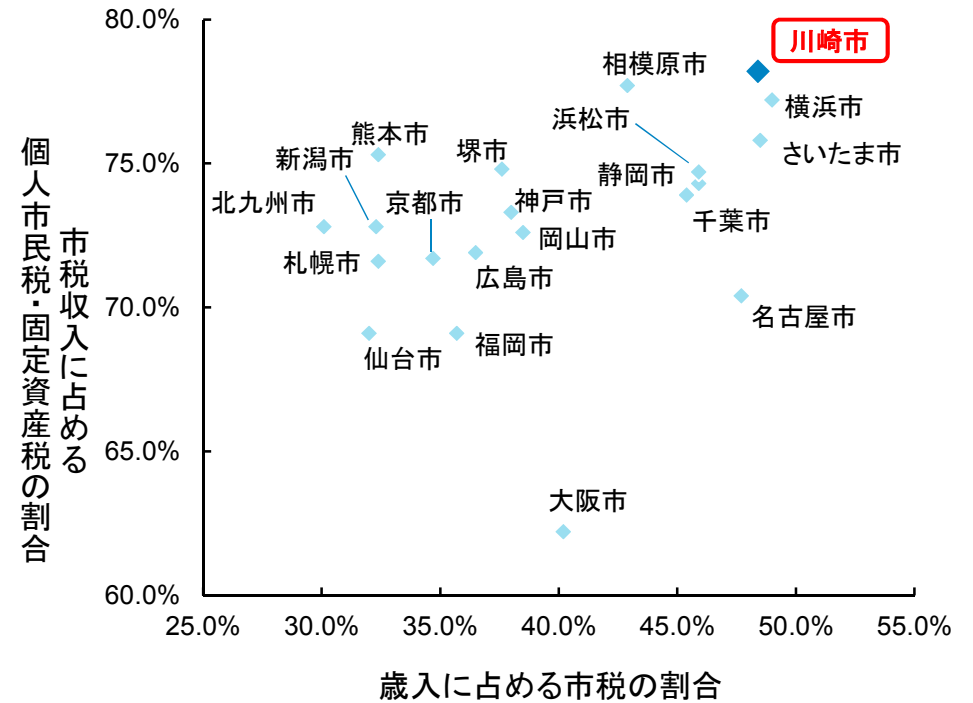
安定した税収構造

市税(特に、個人市民税・固定資産税)の割合が高い

安定した税収構造

## 歳入構造の指定都市比較

(平成26年度 普通会計決算)



市税、個人市民税・固定資産税の割合

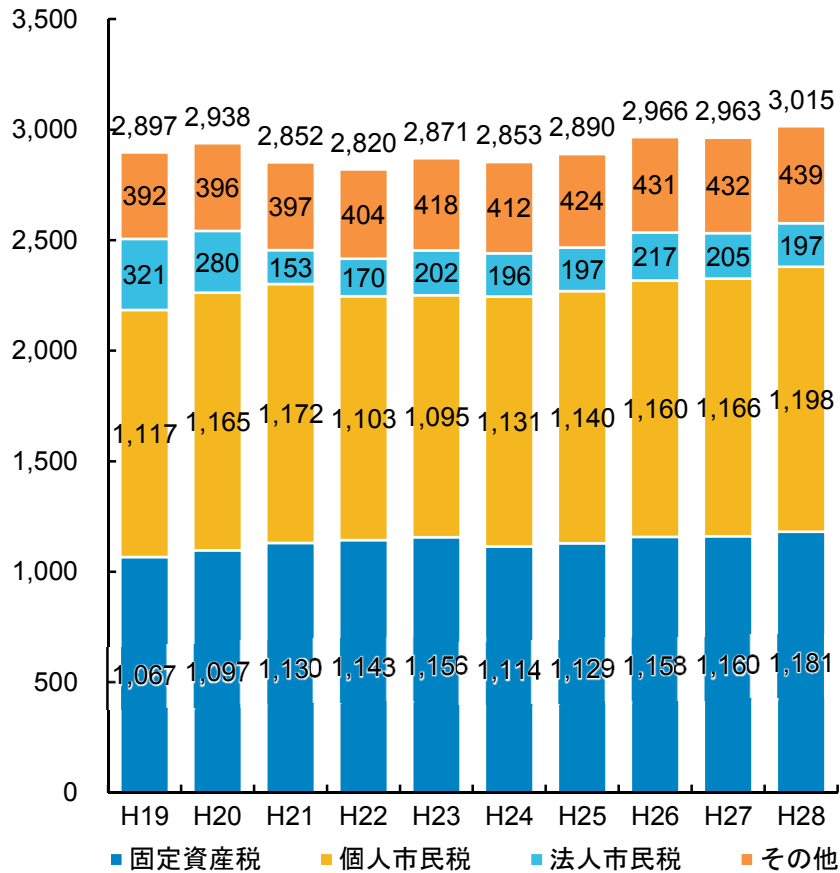
指定都市の中で最上位

# 税収構造の推移、市税収入率の推移



## 税収構造の推移

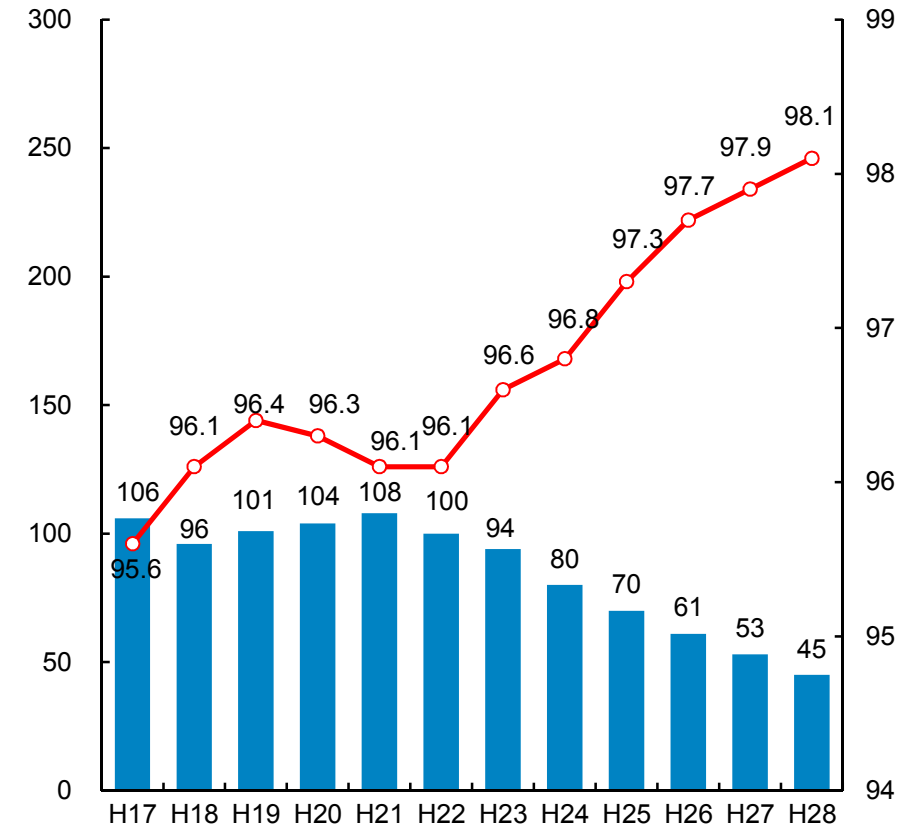
(億円)



## 市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額  
(億円)

収入率(%)



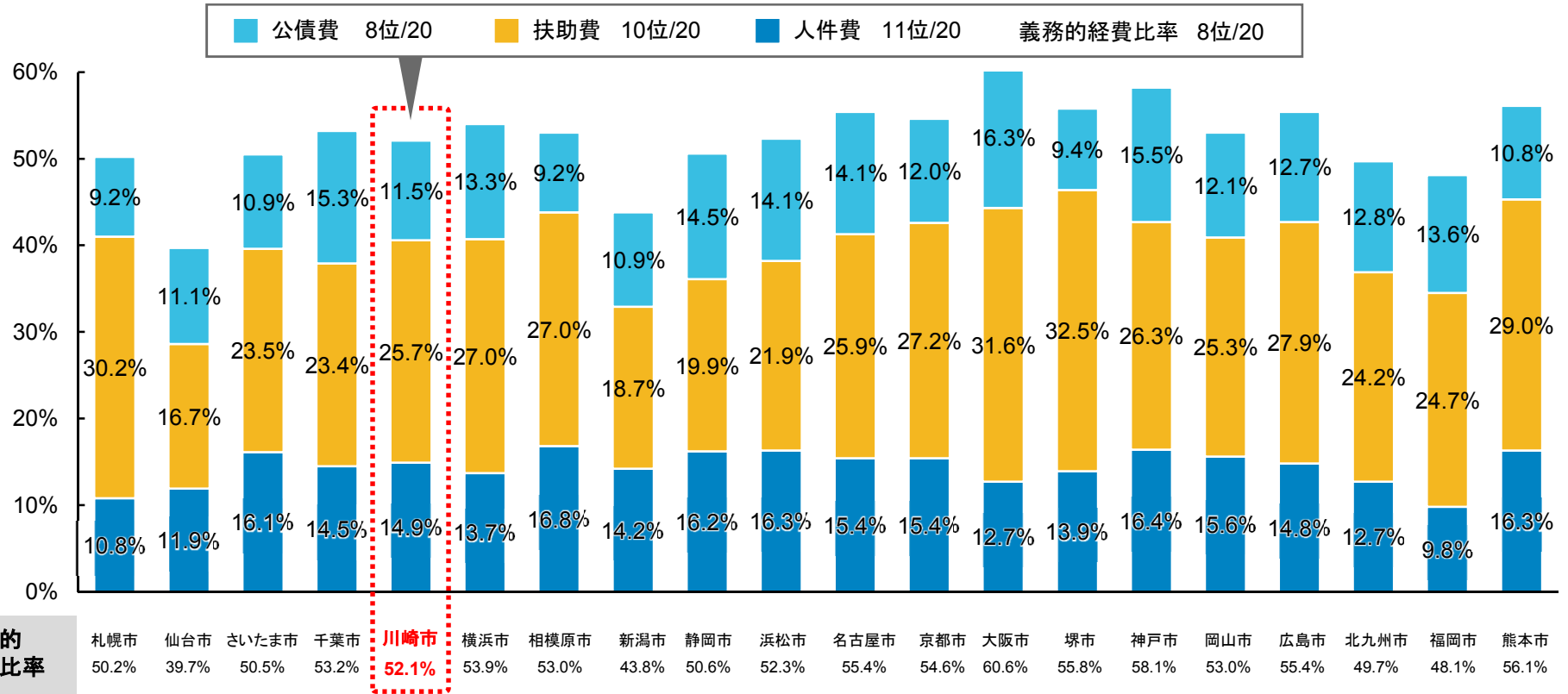
※ H26までは決算、H27、H28は当初予算

※ H26までは決算、H27は見込み、H28は当初予算

# 歳出構造の分析



## 歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(平成26年度 普通会計決算)



### 義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
50.2%	39.7%	50.5%	53.2%	52.1%	53.9%	53.0%	43.8%	50.6%	52.3%	55.4%	54.6%	60.6%	55.8%	58.1%	53.0%	55.4%	49.7%	48.1%	56.1%

### 前年度比較

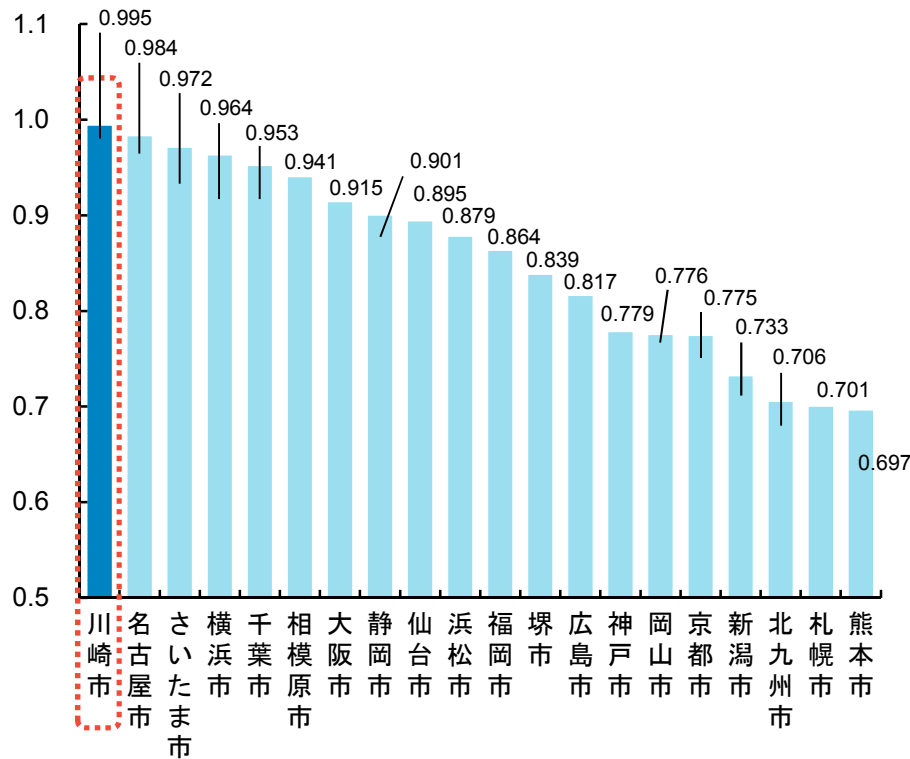
公債費 1.5ポイント減(13.0%→11.5%)…高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の減など  
 扶助費 0.6ポイント増(25.1%→25.7%)…子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付、保育受入枠の拡大による保育事業費の増など  
 人件費 0.9ポイント減(15.8%→14.9%)…退職手当の減など

義務的経費比率は対前年度比1.8ポイント減少(53.9%⇒52.1%)

# 財政力指数、地方財政健全化指標



## 財政力指数の状況



平成26年度財政力指数 **0.995**  
→ 指定都市の中で1番高い

※ H24~26年度の平均値

## 地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H26年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.2% (9.1%)	25.0%
将来負担比率	115.3% (111.5%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	自動車運送事業会計 1.2% 【その他の会計は資金不足となっていない】	20.0%

※( )内の数字は、H25年度決算

健全化指標については、  
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

# 「新たな総合計画」について



## 総合計画とは

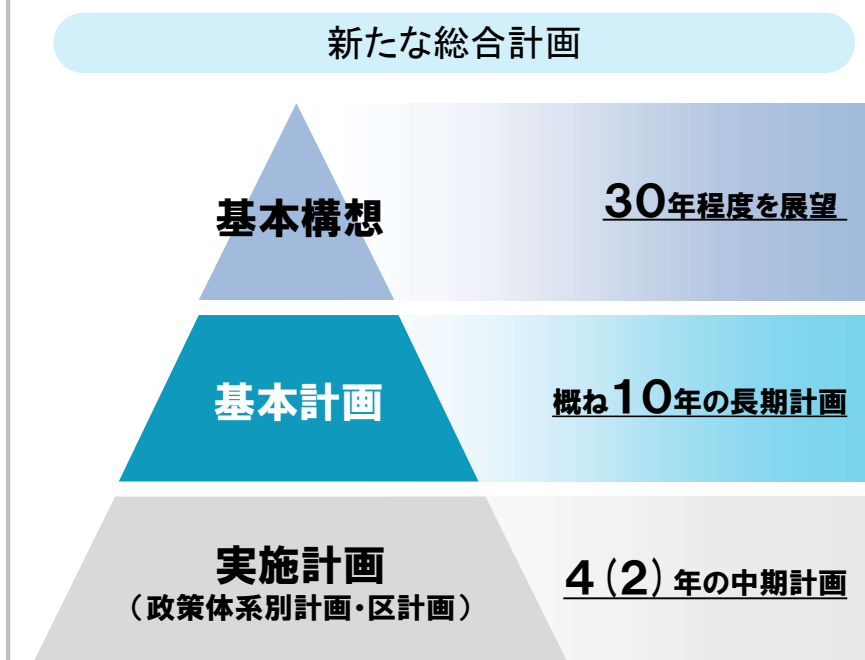
- 我が国は、急速な少子高齢化や人口減少、さらには自然災害の備えなど、避けることのできない重い課題が山積している
- 「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるため、多様化する課題への的確な対応など、計画的な行財政運営が必要であるため「新たな総合計画」を策定



## めざす都市像とまちづくりの基本目標

- **めざす都市像**  
「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」
- **まちづくりの基本目標**  
「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」
- **基本政策**  
「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」  
「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」  
「市民生活を豊かにする環境づくり」  
「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」  
「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」

## 新たな総合計画の構成及び計画期間について



# 平成28年度予算



## 「新たな総合計画」のスタートを切るための予算

### 過去最大規模の一般会計当初予算 6,390億円

- **過去最大の市税収入 3,015億円**  
当初予算としては3年連続で過去最大
- **市債の活用 592億円**  
義務教育施設の再生整備・予防保全の推進、京浜急行大師線連続立体交差事業の推進 などによる増

### 安心のふるさとづくり

- **待機児童対策の継続的な推進**  
保育受入枠の拡大、質の担保・向上、保育士確保対策など
- **小児医療費助成制度の充実**  
小学校3年生までの通院助成の拡大、小学校6年までの拡大にむけた取組
- **中学校完全給食の推進**  
小中合築校方式・自校方式の先行実施と、全校実施に向けた取組

### 力強い産業都市づくり

- **国際化に対応したイノベーションの推進**  
少子高齢化などの課題を、新産業の創出に結びつける取組
- **臨海部における国際戦略拠点の形成**  
羽田空港との近接性を活かし、日本経済の発展を牽引する拠点形成を推進
- **中小企業の支援・商業の振興**  
「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく取組を推進

### 一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	301,546	47.2	296,275	47.9	5,271	1.8
譲与税・交付金	35,069	5.4	36,177	5.8	△1,108	△3.1
地方交付税	622	0.1	750	0.1	△128	△17.1
国・県支出金	133,230	20.9	128,311	20.8	4,919	3.8
市債	59,206	9.3	51,597	8.3	7,609	14.7
その他	109,309	17.1	105,762	17.1	3,547	3.4
<b>合計</b>	<b>638,982</b>	<b>100.0</b>	<b>618,872</b>	<b>100.0</b>	<b>20,110</b>	<b>3.2</b>

**市税** 税率引下げの平年度化により法人市民税が減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増により、市税全体では52億円の増  
**市債** 義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得及び京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより76億円の増

### 一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	336,293	52.6	325,989	52.7	10,304	3.2
人件費	95,150	14.9	94,406	15.3	744	0.8
扶助費	167,961	26.3	158,149	25.5	9,812	6.2
公債費	73,182	11.4	73,434	11.9	△252	△0.3
投資的経費	98,391	15.4	88,013	14.2	10,378	11.8
その他経費	204,298	32.0	204,870	33.1	△572	△0.3
<b>合計</b>	<b>638,982</b>	<b>100.0</b>	<b>618,872</b>	<b>100.0</b>	<b>20,110</b>	<b>3.2</b>

**人件費** 期末勤働手当の増や共済費の増などにより7億円の増  
**扶助費** 待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費の増などにより98億円の増

# 行財政改革の取組



## これまでの取組(平成26、27年度)

「行財政運営に関する改革プログラム」により  
改革を推進

平成28年度予算において、54億円の効果額を確保

### 市役所内部改革

- 職員の削減
- 民間部門の活用
  - ・ 保育所の民営化
  - ・ 廃棄物収集運搬業務の委託化
- 給与制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 特別会計の健全化



### 既存事業の廃止・見直し

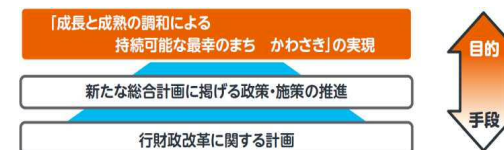
- 保育料の改定
- 補助・助成金の見直し

## 今後の取組(平成28、29年度)

「行財政改革に関する計画」により継続して改革  
を推進

### 行財政改革に関する計画の目的と位置付け

- 新たな総合計画の施策を推進するための手段として、必要な経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を確保し、市民満足度の高い市政運営を推進するもの



### 基本理念

- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営の推進

### 改革の実現に向けた基本的な姿勢

- 「全ては市民のために」をスローガンとした、「だれもが」「どこでも」「できることから」の3D改革を推進

### 計画期間

- 平成28年度及び平成29年度の2か年度(ただし、新たな総合計画における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えたもの)



# 平成28年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,483億円：うち民間資金合計額は1,326億円(全体の89.4%)
- 市場公募債の発行予定総額は930億円(全体の62.7%)：うち川崎市個別発行分は730億円(全体の49.2%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は396億円(全体の26.7%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠140億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額【億円】	28年										29年			出納整理期間	スポット発行	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70							
			10年	80								80						
		超長期	300 (100×3)															300
		フレックス	140															140
	共同発行	10年	200		50	50		40			30			30				
銀行等引受債	証書借入又は証券発行	5年	213												14	146	53	
		10年	79						79									
	証書借入	10年	104													34	70	
民間資金合計			1,326															

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。